

総務関係



消防功労者表彰・消防庁長官報償・須坂市無火災表彰

須 坂 市 の 概 要

(1) 須坂市の沿革

須坂市は長野盆地の東部に位置し、西は千曲川をはさんで長野市に、南は長野市若穂地区と上田市真田地域に、北は上高井郡小布施町に、北から東にかけて上高井郡高山村及び三国山地をもって群馬県妻恋村に接している。

須坂市の地方自治体としての経緯をみると、江戸時代に須坂藩の館町及びその商業集落として成立した須坂村が、明治9年にはじめて須坂町となった。同22年の町村制施行で、小山村のうち穀町組を編入し、大正11年には豊丘村のうち旧小山・坂田村を、また、昭和11年には、日滝・大谷・高橋・相森村からなる日滝村を編入した。そして昭和29年2月11日に日野・豊洲村と合併し、同年4月1日に市制をしき、長野県では第2次世界大戦後初、7番目の市として誕生した。翌年1月1日井上・高甫村を編入し、さらに昭和46年4月30日に東村を編入して現市域を形成するに至っている。

なお、昭和29年以後合併した旧村の経緯は次のようである。明治22年の町村制施行によって、日野村は高梨・塩川・沼目・五閑・八重森・村山の6か村、豊洲村は小河原・小島・相之島の3か村、井上村は井上・米持・幸高・九反田・中島・福島の6か村、高甫村は上八町・下八町村からなる八町と野辺・村石村からなる野辺の2か村から成立した。また、東村は昭和30年に仁礼村と豊丘村の合併によって成立した。仁礼村は明治20年に仙仁と、同22年に栃倉・亀倉・米子・塩野の4か村と合併した。豊丘村は明治9年に灰野村と大日向・坂田村が合併して園里村となり、同22年に園里村と坂田・小山村が合併し小山村と称し、同25年に豊丘村と改称した。

須坂市は現在、機械・金属工業を中心とする工業とりんご・ぶどうなどの落葉果樹農業がさかんな生産都市で、人口は近年5万人程度を維持する都市となっている。

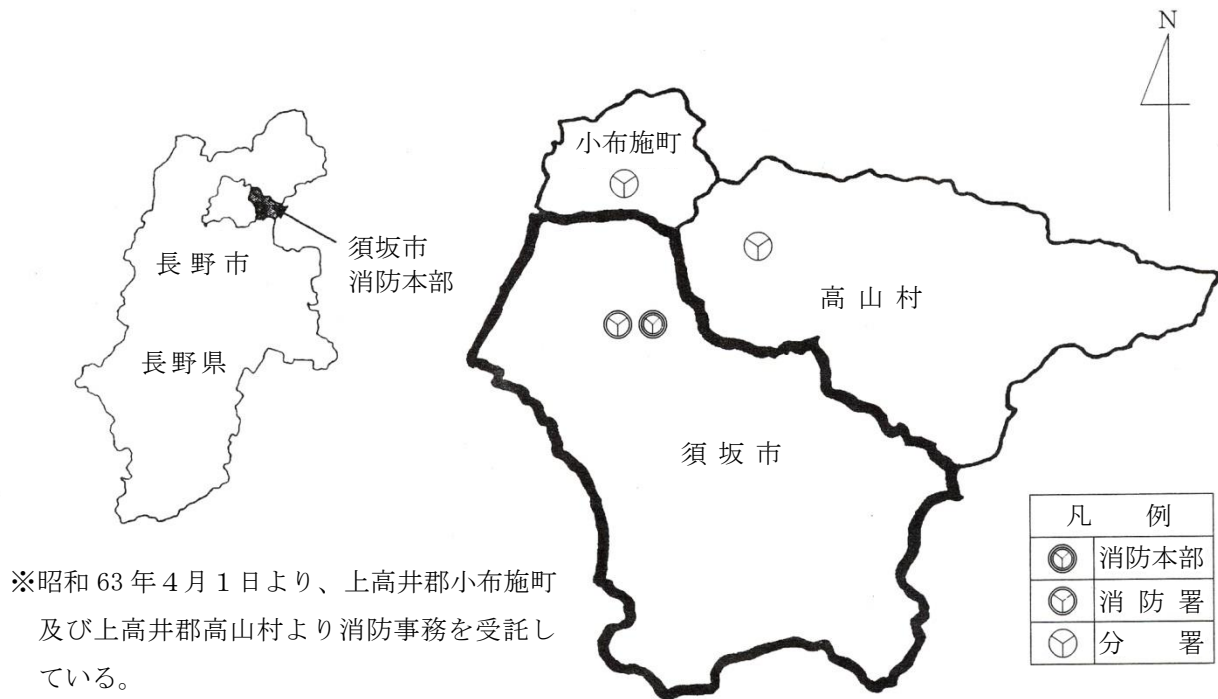
(2) 人口等 (須坂市のみ)

構成 年別	世帯数 (世帯)	人 口 (人)			対前回比 人口 (%)	一世帯当たり 人員 (人)
		総 数	男	女		
昭和45年	11,144	45,782	21,985	23,797	103.01	4.11
50年	12,836	49,513	23,941	25,572	108.15	3.86
55年	14,106	52,543	25,484	27,059	106.12	3.72
60年	14,648	53,611	26,083	27,528	102.03	3.66
平成2年	15,346	53,662	26,141	27,521	100.10	3.50
7年	16,336	53,842	26,240	27,602	100.34	3.30
12年	17,323	54,207	26,420	27,787	100.68	3.13
17年	17,863	53,668	26,292	27,376	99.01	3.00
22年	18,106	52,168	25,466	26,702	97.21	2.88
27年	18,447	50,725	24,790	25,935	97.23	2.75
令和2年	18,803	49,583	24,327	25,256	97.75	2.64

(資料) 総務省「国勢調査」(令和2年は速報値)

須坂市消防本部の概要

(1) 管内署所配置



(2) 消防機関及び受託町村機関の現況等

	郵便番号	所 在 地	電 話	ファクシミリ
須坂市役所	382-8511	長野県須坂市大字須坂 1528 番地の 1	026-245-1400	026-245-0750
須坂市消防本部 須坂市消防署	382-0094	長野県須坂市大字小山 1306 番地	026-245-0119	026-248-4460
須坂市消防署 小布施分署	381-0201	長野県上高井郡小布施町大字小布施 1491 番地 2	026-247-5901	026-247-5902
須坂市消防署 高山分署	382-0826	長野県上高井郡高山村大字高井 4609 番地	026-248-0119	026-248-0191
小布施町役場	381-0297	長野県上高井郡小布施町大字小布施 1491 番地 2	026-247-3111	026-247-3113
高山村役場	382-0810	長野県上高井郡高山村大字高井 4972 番地	026-245-1100	026-248-0066

(3) 面積、人口、世帯数

(令和3年4月1日現在)

	面積 (k m ²)	東西 (k m)	南北 (k m)	人口(人)			世帯数
				合計	男	女	
須坂市	149.67	16.4	16.7	50,292	24,461	25,831	20,331
小布施町	19.12	5.7	4.8	11,005	5,319	5,686	3,936
高山村	98.56	17.8	10.7	6,801	3,373	3,428	2,447
合計	267.35			68,098	33,153	34,945	26,714

須坂市消防の沿革

- 明治9年9月 須坂村を須坂町とする
- 〃 21年2月 私設消防組（組員38人）が、須坂町上町に創設、その後各町に12組順次創設される
- 〃 22年 町村制施行で、小山村のうち穀町組を編入
- 〃 26年5月 13の消防組を連合して、須坂町連合消防組合を設立
- 〃 27年5月 県告示第5号をもって公設須坂消防組（13部定員715人）に改組
- 〃 32年5月 消防組水防兼掌を命ぜられる
- 大正9年10月 消防組を4部に編成し、定員225人に改正
- 〃 11年7月 豊丘村のうち、旧小山村及び坂田村を編入
- 〃 11年10月 須坂・小山・坂田の各消防組を合併して、須坂消防組と改め、6部編成定員335人とする
- 昭和11年12月 日滝村（日滝、大谷、高橋、相森）を編入する
- 〃 12年1月 日滝消防組と合併、7部に編成し定員410人とする
- 〃 14年4月 須坂消防組を須坂町警防団に改称、7個分団、団定員430人とする
- 〃 16年12月 警防団の定員500人に改正
- 〃 22年8月 警防団を廃止して須坂町消防団とし、8個分団、定員500人で発足
- 〃 28年3月 日本消防協会から竿頭綬を授与
- 〃 29年1月 長野県消防協会から昭和28年中無火災で竿頭綬を授与される
- 〃 29年2月 日野村及び豊洲村を合併（11日）
- 〃 29年4月 市制施行に伴い須坂市消防団に改称し、19分団、定員815人とする（1日）
- 〃 30年1月 井上及び高甫を編入し、30個分団、定員1,300人に改正（1日）
- 〃 30年4月 分団の統合整理をし、8個分団、31部編成とする
- 〃 30年 ポンプ操法北信大会で、自動車ポンプの部（2位）と可搬動力ポンプの部（3位）で入賞する
- 〃 32年6月 団員定数1,050人に改正する
- 〃 33年1月 団員定数915人に改正する
- 〃 33年2月 日本消防協会から、表彰旗を授与された
- 〃 37年3月 消防機関（消防本部、消防署、消防団）の設置を決議（10日）
- 〃 37年4月 消防本部、消防署発足（消防職員17人）、団員定数888人に改正
- 〃 38年3月 消防庁長官の表彰で竿頭授を授与（消防本部及び消防団連名で）
- 〃 38年4月 消防職員24人に増員し、三部制勤務を実施
- 〃 38年8月 消防庁舎竣工（上町18番の2、事務室2階建延151.25㎡、仮眠室・車庫平屋158㎡）
- 〃 39年7月 消防本部及び消防署の設置条例制定（3日）
- 〃 39年12月 市庁舎を上町（大字須坂19番地）から東横町（大字須坂1528番地1）地籍に改築し、移転完了

昭和40年 2月	須坂市危険物安全協会が設立された
〃 40年11月	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配置
〃 40年 8月	松代付近を震源とする地震が群発し始める
〃 41年 1月	松代群発地震対策事業として救急車1台を購入し、救急業務を開始する、対象業務は水火災・労災及び交通事故
〃 41年 4月	松代地震発生
〃 42年 3月	消防庁長官の表彰で表彰旗を授与
〃 42年 4月	消防職員31人に増員
〃 43年 4月	救急業務政令指定を受け、消防法に基づく業務を開始する
〃 44年 1月	須坂石油共同組合から自動二輪車（ホンダドリームCB350）1台が寄贈 隣接市町村の小布施町、高山村、東村と救急業務応援協定締結
〃 44年 8月	グリーンスタンプ(株)から救急車1台寄贈（トヨタマスターライン）
〃 44年12月	水槽付消防ポンプ自動車（化学消防兼用車）1台を配備
〃 45年 1月	団員定数756人に改正
〃 46年 4月	東村合併、12個分団で団員定数991人に改正 東支所の東分遣所設置に伴い、消防職員 34 人となる
〃 46年 6月	小県郡真田町と消防相互応援協定締結
〃 46年 9月	上高井危険物安全協会を合併し、須高危険物安全協会と改称
〃 46年11月	須高地区山岳遭難防止対策協会が設立され、事務局を須坂市消防本部に置く
〃 48年 4月	消防職員定数41人（実員38人）となる
〃 49年 1月	梯子付消防ポンプ自動車1台を配備（日野TC342改A2級）
〃 49年 4月	消防職員実員41人となる
〃 50年 9月	水槽付消防ポンプ自動車1台配備（日野レンジャーA2級）
〃 51年 3月	日本自動車工業会から救急車の寄贈（ニッサンキャラバン）
〃 51年 4月	消防団の本部分団を廃止し、11個分団、団員定数976人に改正
〃 51年12月	東分遣所を廃止する
〃 55年 4月	消防職員定数を44人に改正
〃 55年 9月	消防救助訓練塔設置（鉄骨三柱式）
〃 55年12月	消防庁舎増築、事務室隣接の平屋部分を二階建にし、一階は事務室、厨房、 車庫、二階仮眠室、指令室、会議室ほか（増築面積1階＝350.643㎡ 2階＝302.608㎡ 計 653.242㎡ 既存増築合計 804.742㎡）
〃 56年 3月	消防指令車を本部に配置（ニッサンサファリ）
〃 56年 8月	台風15号により仁礼地区に土石流災害発生する（23日）
〃 56年 9月	日本消防協会から消防指令広報車（ニッサンブルーバード）寄贈
〃 56年11月	消防団が建設大臣から水防功労表彰を受ける
〃 57年 3月	消防ポンプ自動車の更新配備（日野A2級・CDⅡ型）
〃 57年 4月	消防職員定数を45人に改正
〃 57年 5月	長野県知事から台風15号の人命救助により防災功労表彰（消防本部及び消防団）を受ける
〃 57年 6月	消防庁長官から台風15号の防災活動により防災功労表彰（消防本部）を受ける
〃 57年 9月	内閣総理大臣から台風15号の防災活動により防災功労表彰（消防本部及び消防

団) を受ける

- 昭和58年3月 消防無線基地局1、携帯局11増設
- 〃 58年12月 消防ポンプ自動車の更新配備 (日野レンジャーA2級・CDⅡ型)
- 〃 59年3月 長野県経済連から救急車1台寄贈 (ニッサンキャラバン2B型)
- 〃 59年4月 長野県救急医療情報システム端末装置を設置
- 〃 59年9月 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台の寄贈 (ニッサンサファリ、A1級BDⅠ型)
- 〃 60年7月 消防団に音楽隊を結成
- 〃 62年3月 小布施町及び高山村が消防組織法の政令指定を受け、須坂市が消防事務を受託
- 〃 62年4月 消防職員の定数を75人に改正
- 〃 62年4月 須高広域消防運営協議会発足
- 〃 62年11月 須坂署の水槽付消防ポンプ自動車を更新配備 (日野レンジャーA2級)
- 〃 62年11月 須坂消防署小布施分署 (9人) と高山分署 (6人) が、開設準備事務のため、仮発足
- 〃 63年4月 消防署小布施分署 (18人) と高山分署 (12人) が、正式に発足
- 〃 63年11月 消防緊急情報指令装置 (Ⅰ型) を設置
- 平成元年8月 県消防ラッパ吹奏大会 (長野市) において、須坂市消防団優勝
- 〃 2年3月 日本損害保険協会から救急自動車1台の寄贈を受け、小布施分署に配備 (ニッサンキャラバン2B型)
- 〃 2年10月 (株)マツヤからの寄付を充当し、救急自動車 (トヨタハイエース2B型) を更新配備
- 〃 3年3月 須高地区山岳遭難防止対策協会の事務局を、須坂市経済部商工観光課へ移行
- 〃 3年7月 林野火災の防止及び初期消火用水の確保を目的とした標識、貯水ポリタンクを亀倉地籍林道水の入線及び井上町大城跡周辺遊歩道へ設置
- 〃 4年3月 救急救命士法に伴う救急本科第Ⅱ部教育実施に伴い、職員2人入校
- 〃 4年4月 消防職員定数を81人に改正
- 〃 4年7月 日本消防協会から指令車1台の寄贈を受け須坂署に配備 (ニッサンADバン)
- 〃 4年9月 消防庁舎新築移転工事着工
- 〃 5年1月 高速道対応のため須坂署の救急車を更新配備 (トヨタハイエース2B型)
- 〃 5年3月 須坂署に(株)ショーシンから高規格救急車1台寄贈 (トヨタハイメディック)
- 〃 5年8月 県消防ラッパ吹奏大会 (須坂市) において、須坂市消防団優勝
- 〃 5年9月 新消防庁舎が竣工し、9月9日午前9時から業務開始。(敷地面積5,149.10㎡、庁舎棟 鉄筋コンクリート(車庫:鉄骨造平屋)造3階建、延床面積2,028.96㎡、訓練塔主塔鉄筋コンクリート造5階建延床面積152.90㎡、副塔鉄骨造108.00㎡、総事業費801,388千円)
- 〃 5年10月 職員1人が初めて救急救命東京研修所へ入校 (平成6年3月まで)
- 〃 5年12月 須坂署に救助工作車Ⅱ型を配備 (日野U-GD3HGA型)
- 〃 6年4月 救急救命士業務開始
- 〃 6年9月 市民安全フェスティバル開催
- 〃 7年1月 須坂署の消防ポンプ自動車を更新配備 (いすゞエルフ・CD-Ⅰ型)
- 〃 7年1月 阪神・淡路大震災に伴う救援のため、救助隊員5人及び救助工作車1台を神戸

- 市へ派遣（21日から26日まで）
- 平成7年2月 須坂署に化学消防自動車（日野クルージングレンジャー）
- 〃 7年3月 須坂市コミュニティー消防センターを開設（北横町）
- 〃 7年4月 消防職員定数を90人に改正
- 〃 7年6月 日本消防協会から指令車1台の寄贈を受け須坂署に配備
（ニッサンブルーバード）
- 〃 7年7月 組立式アルミボートを配備
須坂署の指令1号車を更新配備（三菱パジェロ）
- 〃 7年11月 上信越自動車道須坂長野東及び信州中野インターチェンジ間供用開始を前に
中野市消防本部・長野県警察本部・日本道路公団と合同で、消防訓練を実施
- 〃 8年1月 須坂署の30m級梯子車を更新配備（日野スーパードルフィンプロフィア）
- 〃 8年3月 高速道路上等水利部署の困難な地域での消火活動に備え、須坂署に10t級水槽
車を配備（三菱ふそうザグレート）
- 〃 8年3月 小布施分署の水槽付消防ポンプ自動車）を更新配備
（日野レンジャー・水I-A型）
- 〃 8年12月 小谷村蒲原沢災害現場へ緊急消防援助隊を派遣（7日から16日 12隊48人）
- 〃 8年12月 須坂署の水槽付消防ポンプ自動車を更新配備（日野レンジャー・水I-A型）
- 〃 9年5月 峰の原高原地区非常用サイレン設置
- 〃 9年7月 携帯型無線機更新配備（5W・22基）
県消防ラッパ吹奏大会（長野市）において、須坂市消防団優勝
- 〃 10年1月 峰の原高原区より消防団員入団（5人）、小型動力消防ポンプ付積載車を配備
- 〃 10年6月 須坂署の広報車を更新配備（マツダボンゴ）
- 〃 11年5月 須坂市塩野町山林火災現場へ長野県消防防災航空隊ヘリコプター「アルプス」
管内初出動
- 〃 12年3月 高山分署に長野県共済農業協同組合連合会から寄贈された救急車1台を配備
（ニッサンキャラバン）
- 〃 12年4月 消防職員定数を93人に改正
- 〃 12年7月 県消防ラッパ吹奏大会（上田市）において、須坂市消防団優勝
- 〃 12年12月 須坂署の消防ポンプ自動車を更新（日野レンジャーA2級・CDII型）
- 〃 13年1月 須坂署の救急車を高規格救急車に更新配備（トヨタハイメディック）
- 〃 13年7月 小布施分署指令車更新（トヨタbB）
- 〃 13年10月 北京市消防局研修視察来庁
- 〃 13年12月 村山水防倉庫移転新築
- 〃 14年1月 消防団員定数を881名に改正、分団部を37部に統合
- 〃 14年7月 県消防ラッパ吹奏大会（白馬村）において、須坂市消防団優勝
- 〃 14年10月 組織機構改革により、消防本部に総務課、予防課、警防課の課制導入、
消防署に消防係を新設
- 〃 14年10月 通信指令室の拡張、仮眠室の個室化及び、休憩室増築工事竣工
- 〃 15年1月 消防緊急通信指令施設（II型）稼動開始
- 〃 15年3月 小布施分署の救急車を高規格救急車に更新配備（トヨタハイメディック）
- 〃 15年4月 女性消防吏員を初採用、須坂署勤務

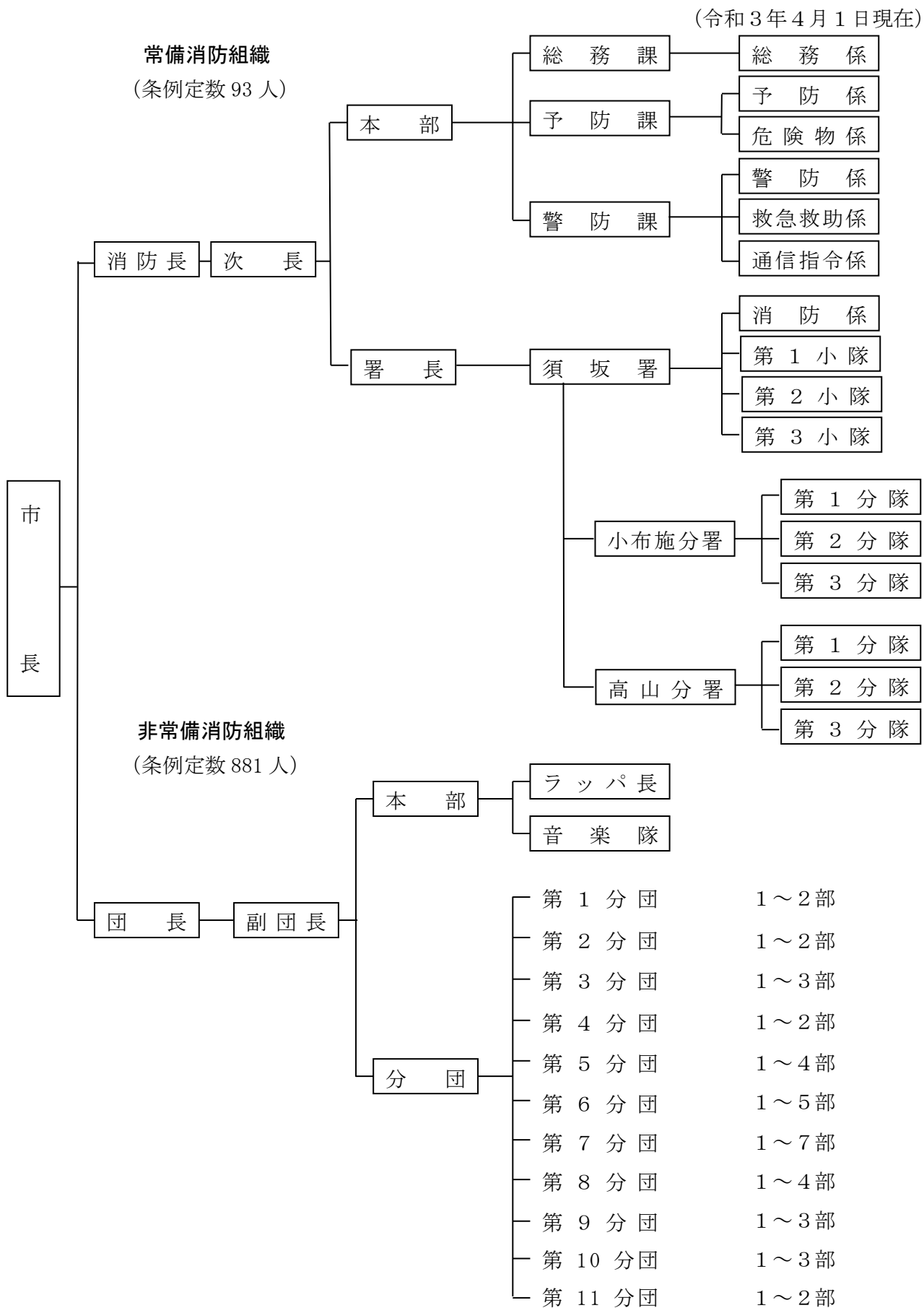
- 平成15年 5月 長野地域メディカルコントロール協議会発足
- 〃 15年 5月 須高危険物安全協会と須高防火管理協議会が合併し須高危険物・防火管理協会となる
- 〃 16年 3月 須坂市塩野町で林野火災発生、県消防防災航空隊ヘリコプター「アルプス」出動要請、消火活動（回数33、散水量16,500リットル）
緊急消防援助隊登録 消防隊2隊、10人（消防ポンプ自動車1台、化学消防ポンプ1台）その他特殊装備隊1隊、2人（大型水槽車1台） 計3隊12人
- 〃 16年 7月 福井豪雨に伴う福井県福井市災害現場へ、緊急消防援助隊派遣（18～19日 指令車1台、ポンプ車1台 隊員6人）
- 〃 16年 8月 県消防ラッパ吹奏大会（南牧村）において、須坂市消防団優勝
消防本部南側緊急車両出入口道路完成
- 〃 16年10月 中越地震に伴う新潟県小千谷市災害現場へ、緊急消防援助隊派遣（25～29日 高規格救急車1台 隊員6人）
- 〃 16年11月 高山分署のポンプ車を更新配備（日野デュトロCD-I型）
- 〃 17年 2月 救急救命士気管挿管実習開始され救命処置拡大される
- 〃 17年 8月 大規模災害発生時及び緊急消防援助隊用大型エアータント購入
- 〃 17年10月 消防団音楽隊制服更新
- 〃 17年11月 携帯電話からの119番通報直接受信開始
- 〃 18年 7月 平成18年7月豪雨に伴う岡谷市災害現場へ、長野県消防相互応援協定に基づき職員を派遣（19日 ポンプ車1台 隊員4人）
県消防ラッパ吹奏大会（大滝村）において、須坂市消防団優勝
- 〃 18年11月 ミュージカル「地震、カミナリ、火事、オヤジ」上演（メセナホール）（24日）
- 〃 19年 2月 日本消防協会から指令車1台の寄贈を受け須坂署に配備（日産エクストレイル）
- 〃 19年 3月 須坂市消防署の救急車を高規格救急車に更新配備（トヨタハイメディック）
- 〃 19年 9月 高山分署の査察車を更新配備（マツダファミリアバン）
- 〃 19年10月 小布施分署のポンプ車を更新配備（日野デュトロCD-I型）
第45回長野県総合防災訓練・第12回長野県緊急消防援助隊合同訓練を須坂市・小布施町・高山村で実施
- 〃 19年11月 消防団機械器具置場改築工事（第5分団4部 相之島町）
- 〃 20年 2月 消防団に活動服を導入配備
- 〃 20年 3月 自治体消防60周年記念事業（於日本武道館）で消防団ラッパ隊が中野市、辰野町と合同でラッパ吹奏を披露
- 〃 20年 4月 消防広域化推進事務局へ職員1名派遣
- 〃 20年 7月 須坂市消防署の指令2号車を更新配備（トヨタ プロボックス）
県消防ラッパ吹奏大会（立科町）において、須坂市消防団優勝
- 〃 20年10月 消防広域化研究協議会設立（6日）
「地域総合防災力展（東京ビッグサイト）」で、須坂市消防団ラッパ隊がオープニングを飾る吹奏を披露
- 〃 21年 8月 第51回長野県消防ポンプ操法大会・第18回長野県ラッパ吹奏大会並びに第1回消防団ラッパ吹奏交流会が須坂市（県民須坂運動広場・市野球場）にて

- 開催される
- 平成21年11月 消防団機械器具置場改築工事（第7分団7部 二睦町）
- 〃 22年1月 小布施分署の仮眠室を個室化
 - 〃 22年3月 須坂市消防署の水槽付消防ポンプ自動車（水I-A型CAFS装置付）を更新配備
 - 〃 22年7月 須坂市消防団旗更新
 - 〃 22年8月 県消防ラッパ吹奏大会（塩尻市）において、須坂市消防団優勝
梯子付消防自動車がオーバーホールを完了する（整備期間 5/11～8/18）
 - 〃 22年12月 東北信消防救急無線デジタル化推進委員会が設立される（12/24）
 - 〃 23年3月 東日本大震災発生 被災地へ緊急消防援助隊として第7次隊まで職員を派遣
（3/11東北地方太平洋沖地震発生 第1次隊3/11～第7次隊3/31まで延べ45人）
 - 〃 23年6月 第30回長野県消防救助技術大会、東日本大震災の影響により中止となる
 - 〃 23年11月 緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が松本市を中心に開催される
（22人参加）
 - 〃 24年2月 第33回長野県消防職員意見発表会で関野晃充消防士が最優秀賞受賞
 - 〃 24年4月 第35回全国消防長会関東支部消防職員意見発表会で関野晃充消防士が
優良賞受賞
 - 〃 24年7月 第21回県消防ラッパ吹奏大会（上田市）において、須坂市消防団優勝（10連覇）
第54回県消防ポンプ操法大会小型ポンプ操法において、須坂市消防団
（第8分団）第5位入賞
 - 〃 24年8月 全国共済農業共同組合連合会長長野県本部から高規格救急車の寄贈を受け高山
分署に更新配備（トヨタハイメディック）
 - 〃 24年11月 須坂市消防本部発足50周年事業として須坂市消防団音楽隊定期演奏会を実施
 - 〃 24年12月 1年間の救急出動件数は、過去最高の2,717件（業務開始年の50倍）となる
 - 〃 25年1月 須坂市消防団分団付女性団員を任用
 - 〃 25年3月 東北信地域消防救急デジタル無線整備に関する基本協定を締結
 - 〃 25年3月 統合型位置情報通知装置導入（4月1日稼動開始）
 - 〃 25年6月 第35回須坂市消防団技術大会において、女性消防団員が軽可搬ポンプ操法を
展示
 - 〃 25年6月 須坂市消防団が消防ラッパを通じ、地域の防災力向上に貢献した功績として
長野県知事表彰を受章
 - 〃 25年8月 第55回県消防ポンプ操法大会において、須坂市女性消防団員が消防ポンプ操法
を実技
 - 〃 25年8月 一般財団法人救急振興財団から救急普及啓発資機材の寄贈を受ける
 - 〃 25年9月 信州プロレス グレート☆無茶を一日救急隊長に委嘱（9日救急の日）
 - 〃 25年10月 長野県市町村振興協会消防本部活動支援事業を活用して指令1号車及び支援
車を須坂署に配備する
 - 〃 25年10月 消防救急デジタル無線整備の委託に関する協定を締結
（㈱中澤製作所から地上操作型半鐘叩き装置の寄贈を受け第11分団2部へ設置
 - 〃 25年11月 消防団120年・自治体消防65周年記念大会（東京ドーム）において、須坂市消防団
ラッパ隊（22人）が全国200人のラッパ隊の中核として吹奏を実技するとともに
本市ラッパ長が指揮する（25日）

- 平成26年 3月 総務省消防庁から消防ポンプ付軽自動車両（第5分団4部配備）及び消防団拠点資機材一式の無償貸与
- 〃 26年 7月 須坂市消防団カラーガード隊発足記念パレード（19日 須坂カッタカタまつり）
- 〃 26年 9月 御嶽山噴火災害（27日）に伴い長野県消防相互応援協定に基づき職員を派遣（28日～10月17日 11隊、延べ30人）
- 〃 26年10月 消防団機械器具置場改築工事（第10分団2部 米子町）
- 〃 27年 3月 須坂市消防署の救急須坂2号車（高規格救急車）更新配備
須坂市消防署の救助工作車（Ⅱ型）更新配備
消防指令装置のデジタル無線対応改修完了
消防救急デジタル無線整備完了
- 〃 27年 4月 緊急消防援助隊に救急隊・救助隊を登録し消火隊と合わせ3隊の登録となる
- 〃 27年 5月 千曲川・犀川総合水防演習において須坂市消防団（30人）が月の輪工の演習を行う
- 〃 27年 7月 第57回県消防ポンプ操法大会小型ポンプ操法において、須坂市消防団（第9分団）第5位入賞
御嶽山噴火災害による行方不明者の再捜索に伴い長野県消防相互応援協定に基づき職員を派遣（28日～8月7日 延べ30人）
- 〃 27年10月 高速道路重大事故想定訓練をNEXCO東日本と合同で行う
- 〃 27年11月 消防団小型動力ポンプ付積載車の増強配備（6分団2部）
須坂市消防署のポンプ2号車（CD-I型）更新配備
日本消防協会から消防団に防災学習・災害活動車両及び資機材の交付を受ける
- 〃 28年 1月 震災対応訓練を須坂創成高校須園キャンパスの解体校舎を活用して行う
- 〃 28年 3月 消防救急デジタル無線整備の完了に伴い、東北信消防救急無線デジタル化推進委員会が廃止となる（31日）
- 〃 28年 4月 長野県消防学校・市町村消防職員相互交流実施要領に基づく職員相互交流実施（28、29年度）
- 〃 28年 7月 第25回県消防ラッパ吹奏大会（小海町）において、須坂市消防団優勝（11回目）
- 〃 28年10月 第25回全国消防操法大会が長野市長野オリンピックスタジアムで開催され、須坂市消防団ラッパ隊がアトラクションで県大会優勝曲を吹奏、音楽隊が式典音楽を演奏
- 〃 28年11月 消防団小型動力ポンプ付積載車の増強配備（7分団5部）
- 〃 28年12月 須坂市消防署の災害対応特殊消防ポンプ自動車（Ⅱ型、CAFS装置）及び小型動力消防ポンプ付水槽車（Ⅱ型、10t）を更新配備
- 〃 29年 3月 長野県消防防災ヘリコプター「アルプス」が、鉢伏山付近で訓練フライト中に墜落し、消防隊員7名、操縦士1名、整備士1名が殉職（5日）
- 〃 29年 3月 須坂市消防団第3分団3部詰所兼機械器具置場しゅん工
- 〃 29年 9月 須坂市消防署の災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-I型、CAFS装置）を更新
高圧空気充填機の更新
秋田県で開催された第23回全国女性消防操法大会に須高消防協会の代表として須坂市消防団員が出場
- 〃 29年12月 本郷水防倉庫改築工事

- 平成30年 7月 第27回県消防ラッパ吹奏大会（大桑村）において、須坂市消防団優勝（12回目）
- 〃 30年12月 須坂市消防署の救急須坂3号車（高規格救急車）更新配備、小布施分署の救急車（高規格救急車）の更新配備
- 〃 31年 3月 須坂市消防団第4分団2部機械器具置場しゅん工
- 令和元年10月 令和元年東日本台風災害により、消防本部、消防団による救助活動、水防活動実施
- 〃 元年11月 須坂市消防署の救急須坂1号車（高規格救急車）更新配備、小布施分署のタンク車（災害対応特殊消防ポンプ自動車 CD-I型、CAFS装置）を更新配備
- 〃 2年11月 須坂市消防団定期演奏会、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、無観客にて実施。（Web配信）
- 〃 2年12月 小布施分署の小布施1号車（トヨタプロボックス）を更新配備
- 〃 3年 1月 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、須坂市消防出初式中止
- 〃 3年 2月 女性消防吏員の活躍推進及び将来に渡って働きやすい職場環境の実現のため、消防庁舎女性施設改修工事の実施

消 防 機 構 図



事 務 分 掌

〔消防本部事務分掌〕

総務課

総務係

- (1) 公印に関する事。
- (2) 本部及び署の組織、職員の人事及び給与に関する事。
- (3) 庁舎及び消防施設の設置、管理及び運営に関する事。
- (4) 規則の制定、改廃に関する事。
- (5) 職員の服務及び研修に関する事。
- (6) 本部の文書收受及び発送に関する事。
- (7) 消防統計に関する事。
- (8) 消防相互応援協定に関する事。
- (9) 表彰及び報償に関する事。
- (10) 公務災害補償に関する事。
- (11) 消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金審査委員会に関する事。
- (12) 水防本部に関する事。
- (13) 消防センターに関する事。
- (14) 消防職員委員会に関する事。
- (15) 本部の予算及び決算に関する事。
- (16) 消防団に関する事。
- (17) 退職報償審査会に関する事。
- (18) 団員等の公務災害補償に関する事。
- (19) 山岳遭難防止対策協会との連絡調整に関する事。
- (20) その他本部の庶務に関する事。

予防課

予防係

- (1) 火災予防の指導及び防火思想の普及に関する事。
- (2) 火災の原因及び損害調査に関する事。
- (3) 建築確認等の同意に関する事。
- (4) 消防用設備等の設置指導、検査及び違反処理に関する事。
- (5) り災の証明に関する事。
- (6) 防火管理者の指導育成に関する事。
- (7) 防火対象物点検報告及び自主点検表示に関する事。
- (8) 予防統計に関する事。
- (9) 防火基準適合表示に関する事。
- (10) その他予防に関する事。

危険物係

- (1) 危険物製造所等の許可、認可、届出及び承認に関すること。
- (2) 危険物タンクの水張り等の検査に関すること。
- (3) 危険物製造所等に係る違反処理に関すること。
- (4) 液化石油ガス等に関すること。
- (5) 漏油事故対策に関すること。
- (6) 危険物統計に関すること。
- (7) その他危険物等に関すること。

警防課

警防係

- (1) 防災計画に関すること。
- (2) 消防機械器具の導入計画に関すること。
- (3) 消防機械器具の配置、運用及び処分に関すること。
- (4) 消防用具等の研究改善に関すること。
- (5) 水火災等の警戒防ぎょに関すること。
- (6) 消防水利の整備に関すること。
- (7) 水防施設資機材の整備に関すること。
- (8) 消火栓放水器具等設置に関すること。
- (9) その他警防に関すること。

救急救助係

- (1) 災害救急、救助計画に関すること。
- (2) 自主防災組織等の訓練及び指導育成に関すること。
- (3) 消防活動の安全管理に関すること。
- (4) 警防統計に関すること。
- (5) 救急、救助等の証明に関すること。
- (6) その他救急救助に関すること。

通信指令係

- (1) 緊急通信の受信及び出動指令に関すること。
- (2) 通信施設等の維持、管理及び整備に関すること。
- (3) 通信管制データの処理及び管理に関すること。
- (4) 広報及び災害時における情報収集、関係機関との連絡調整に関すること。
- (5) 無線及び水利統制の指令に関すること。
- (6) 火災警報等に関すること。
- (7) その他通信指令に関すること。

[消防署事務分掌]

消防係

- (1) 公印に関する事。
- (2) 庁舎の維持管理に関する事。
- (3) 職員の服務及び研修に関する事。
- (4) 署の文書收受及び発送に関する事。
- (5) 署の予算及び決算に関する事。
- (6) 火災予防の指導及び広報に関する事。
- (7) 火災等の原因調査に関する事。
- (8) 建築確認等の同意に関する事。
- (9) 立入検査に関する事。
- (10) 消防用設備等の調査及び審査に関する事。
- (11) 防火対象物定期点検報告に関する事。
- (12) 危険物等の調査及び審査に関する事。
- (13) 条例に基づく届出に関する事。
- (14) 防災計画及び訓練に関する事。
- (15) 応急手当の普及、啓発に関する事。
- (16) 消防地理及び水利の調査に関する事。
- (17) 消防機械器具の維持、管理に関する事。
- (18) 自主防災組織等の訓練及び指導に関する事。
- (19) その他消防活動及び分署の庶務に関する事。

小隊

- (1) 水火災等の警戒及び防ぎょ活動に関する事。
- (2) 救急及び救助に関する事。
- (3) 消防水利の保全に関する事。
- (4) 消防機械器具の点検整備に関する事。
- (5) その他消防活動に関する事。

分署

- (1) 水火災等の警戒及び防ぎょ活動に関する事。
- (2) 救急に関する事。
- (3) 消防水利の保全に関する事。
- (4) 消防機械器具の点検整備に関する事。
- (5) 消防通信に関する事。
- (6) 庁舎の維持管理に関する事。
- (7) 職員の服務及び研修に関する事。
- (8) 分署の文書收受及び発送に関する事。
- (9) 分署の予算及び決算に関する事。
- (10) 分署の庶務に関する事。

- (11) 火災予防の指導及び広報に関すること
- (12) 火災等の原因調査に関すること。
- (13) 立入検査に関すること。
- (14) 防火対象物定期点検報告に関すること。
- (15) 条例に基づく届出に関すること。
- (16) 危険物の調査及び審査に関すること。
- (17) 警防計画及び訓練に関すること。
- (18) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (19) 自主防災組織等の訓練指導に関すること。
- (20) その他消防活動に関すること。

消 防 予 算 の 推 移

(千円)

区分		年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
一般会計	当 初	20,750,000	20,380,000	21,330,000	27,550,000	25,030,000	
	決 算	20,979,117	21,134,931	24,742,456	33,303,225		
	当初決算対比	101.10	103.70	116.00	120.88		
消 防 費	当 初	877,132	955,530	1,041,340	863,174	1,051,103	
	決 算	895,850	932,178	1,011,601	842,235		
	一般会計決算構成比	4.27	4.41	4.09	2.53		
常 備 消 防 費	当 初	503,146	531,205	523,511	460,597	630,625	
	決 算	526,353	522,857	506,217	461,097		
	消防費決算構成比	58.75	56.09	50.00	54.75		
非 常 備 消 防 費	当 初	94,559	94,462	113,311	98,196	91,522	
	決 算	91,734	85,009	107,481	77,991		
	消防費決算構成比	10.24	9.12	10.62	9.26		
消 防 施 設 費	当 初	24,256	35,147	92,508	32,023	57,911	
	決 算	19,283	32,302	86,940	33,820		
	消防費決算構成比	2.15	3.47	8.59	4.02		
水 防 費	当 初	1,285	533	533	633	563	
	決 算	1,459	516	1,023	624		
	消防費決算構成比	0.16	0.06	0.10	0.07		
小 布 施 分 署 費	当 初	136,571	177,082	191,629	150,873	147,531	
	決 算	140,720	174,548	189,300	148,033		
	消防費決算構成比	15.71	18.72	18.71	17.58		
高 山 分 署 費	当 初	117,315	117,101	119,848	120,852	122,951	
	決 算	116,301	116,945	120,640	120,670		
	消防費決算構成比	12.98	12.55	11.93	14.33		

所属別・階級別職員配置状況

(令和3年4月1日現在)

所 属		階 級		消防監	消 防 司 令 長	消防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士	会 計 年 度	合 計	
		課 長	係										
消 防 長				1								1	
消 防 次 長					1							1	
消 防 本 部	総務課	課 長			(1)							(1)	
		総 務 係				1	2				1	4	
	予防課	課 長			1								1
		予 防 係					1						1
		危 険 物 係					1						1
	警防課	課 長			1								1
		警 防 係						1					1
		救 急 救 助 係				1							1
		通 信 指 令 係					5	2					7
	小 計				1	3	2	9	3			1	19
	消 防 署 長					1							1
	須 坂 市 消 防 署	消 防 係					1	3	1			1	6
第 1 小 隊						1	4	1		5		11	
第 2 小 隊						1	4	1		5		11	
第 3 小 隊						1	4	2	1	3		11	
計						1	4	15	5	1	13	1	40
小 布 施 分 署		第 1 分 隊					1	3	1		1		6
		第 2 分 隊					1	2	3				6
		第 3 分 隊					1	3	1		1		6
		計					3	8	5		2		18
高 山 分 署		第 1 分 隊					1	1	2		1		5
	第 2 分 隊					1	2	1		1		5	
	第 3 分 隊					1	2	1		1		5	
	計					3	5	4		3		15	
小 計					1	10	28	14	1	18	1	73	
合 計				1	4	12	37	17	1	18	2	92	

- (注) 1 職員定数 93人
 2 消防次長(消防司令長)は総務課長兼務
 3 小布施分署長・高山分署長(消防司令)は第1分隊長兼務
 4 市長部局へ出向2名(総務部総務課危機管理)
 5 会計年度は会計年度任用職員

職員の階級別年齢別及び階級別勤務年数

(令和3年4月1日現在)

(1) 階級別年齢別状況

階級 年齢	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	会 年 計 度	合 計
18歳～20歳							5		5
21歳～25歳							5		5
26歳～30歳					1		7		8
31歳～35歳					8	1	1		10
36歳～40歳				4	1				5
41歳～45歳				10	3				13
46歳～50歳				10					10
51歳～55歳			9	13	4				26
56歳以上	1	4	3					2	10
合 計	1	4	12	37	17	1	18	2	92
平均年齢(歳)	59.00	58.75	54.45	46.73	39.18	32.00	24.05	57.50	46.46

(2) 階級別勤務年数状況

階級 勤務年数	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	会 年 計 度	合 計
5年以下							14	1	15
6年～10年					1		4		5
11年～15年				1	8	1		1	11
16年～20年				7	1				8
21年～25年				6	3				9
26年～30年				12	1				13
31年～35年		2	12	11	3				28
36年～40年		1							1
41年以上	1	1							2
合 計	1	4	12	37	17	1	18	2	92
平均年数(年)	41.00	36.25	33.58	26.59	19.41	11.00	3.44	7.00	22.28

消防職員研修及び職員の資格保有状況

消防学校等入校状況

令和2年度実績

	教育区分		人数
	初任教育	専任教育	
県消防学校	初任科（第63期）		3
	救助科（第30期）		1
	特殊災害科（第14期）		1
	火災調査科（第48期）		2
	救急科（第24期）		2
	予防査察科（第53期）		2
	特別教育	操法指導員講習（第24期）	3
		救急高度化研修（第20期）	1
		ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	3

職員の資格保有状況

令和3年4月1日現在

資格	人数	資格	人数
運転免許（大型）	50	救急隊員資格（救急救命士以外）	58
運転免許（中型・準中型含む）	85	救急救命士	27
運転免許（二輪大型）	20	予防技術資格者（防火査察）	35
運転免許（二輪中型）	36	予防技術資格者（消防設備等）	12
小型移動式クレーン	38	予防技術資格者（危険物）	12
玉掛け技能	43	劇毒物取扱者	3
小型船舶操縦士	30	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能	6
陸上特殊無線技士（第1級）	1	特定化学物質等作業主任者技能講習	8
陸上特殊無線技士（第2級）	85	ボイラー技士（2級）	2
アマチュア無線技士（第1級）	1	潜水士	8
アマチュア無線技士（第4級）	20	発破技士	3
危険物取扱者（乙-1）	3	ガス溶接技能	24
危険物取扱者（乙-4）	65	巻上げ機（ウインチ）特別教育	2
消防設備士（甲）	3	フルハーネス型墜落抑制用器具を用いて行う作業に係る特別教育	8
消防設備士（乙-1）	3	建設機械技能	11
消防設備士（乙-4）	7	防災士	6
消防設備士（乙-6）	41		

消防相互応援協定等の状況

協定の名称	締結年月日	締結市町村等
須高消防相互応援協定	平成2年3月29日 (昭和39年12月21日締結協定を全面改正)	須坂市、小布施町、高山村
消防相互応援協定	平成18年9月28日	須坂市、上田市
	平成15年3月17日	須坂市、群馬県吾妻広域町村圏振興整備組合
長野県消防相互応援協定	平成8年2月14日 (長野県消防相互応援協定に基づく、高速自動車国道業務提携平成9年10月16日)	須坂市 長野市 佐久広域連合 上田地域広域連合 諏訪広域連合 上伊那広域 南信州広域連合 木曾広域連合 松本広域連合 北アルプス広域連合 千曲坂城消防組合 岳北広域行政組合 岳南広域消防組合

歴代消防長・消防署長

消防長

	氏 名	在 職 期 間
1	滝 沢 歳 次	昭和37年 4 月 1 日 ～ 昭和40年 4 月 30 日
2	山 際 順	昭和40年 5 月 1 日 ～ 昭和43年 1 月 23 日
3	松 沢 令之助	昭和43年 1 月 24 日 ～ 昭和51年 1 月 23 日
4	山 際 順	昭和51年 1 月 24 日 ～ 昭和59年 1 月 23 日
5	田 中 太 郎	昭和59年 1 月 24 日 ～ 昭和59年 3 月 31 日
6	飯 泉 信 義	昭和59年 4 月 1 日 ～ 昭和61年 3 月 31 日
7	丹 羽 本 治	昭和61年 4 月 1 日 ～ 昭和62年 3 月 31 日
8	勝 山 周 二	昭和62年 4 月 1 日 ～ 平成元年 3 月 31 日
9	相 沢 裕	平成元年 4 月 1 日 ～ 平成 3 年 3 月 31 日
10	井 浦 雪 男	平成 3 年 4 月 1 日 ～ 平成 5 年 3 月 31 日
11	山 岸 松 男	平成 5 年 4 月 1 日 ～ 平成 8 年 3 月 31 日
12	西 澤 清	平成 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 9 年 3 月 31 日
13	中 村 嘉 夫	平成 9 年 4 月 1 日 ～ 平成11年 3 月 31 日
14	宮 川 忠 久	平成11年 4 月 1 日 ～ 平成12年 3 月 31 日
15	池 森 敏 文	平成12年 4 月 1 日 ～ 平成14年 3 月 31 日
16	北 澤 清 夫	平成14年 4 月 1 日 ～ 平成16年 3 月 31 日
17	村 石 幸 夫	平成16年 4 月 1 日 ～ 平成17年 3 月 31 日
18	梅 本 良 夫	平成17年 4 月 1 日 ～ 平成19年 3 月 31 日
19	太 田 邦 晴	平成19年 4 月 1 日 ～ 平成22年 3 月 31 日
20	塚 田 茂	平成22年 4 月 1 日 ～ 平成27年 3 月 31 日
21	山 岸 茂 幸	平成27年 4 月 1 日 ～ 平成31年 3 月 31 日
22	田 村 忠 男	平成31年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日
23	飯 塚 俊 樹	令和 2 年 4 月 1 日 ～ 現在

消防署長

	氏 名	在 職 期 間
1	渡 辺 修	昭和37年4月1日 ～ 昭和43年5月31日
2	関 野 英太郎	昭和43年6月1日 ～ 昭和47年3月31日
3	金 箱 今朝春	昭和47年4月1日 ～ 昭和51年3月31日
4	樋 口 吉 雄	昭和51年4月1日 ～ 昭和53年3月31日
5	滝 沢 孝 雄	昭和53年4月1日 ～ 昭和55年6月30日
6	町 田 敏 一	昭和55年7月1日 ～ 昭和57年3月31日
7	塩 崎 哲 雄	昭和57年4月1日 ～ 昭和59年3月31日
8	飯 泉 信 義	昭和59年4月1日 ～ 昭和61年3月31日
9	青 木 正 次	昭和61年4月1日 ～ 平成6年3月31日
10	村 石 義 雄	平成6年4月1日 ～ 平成7年3月31日
11	豊 田 勝 美	平成7年4月1日 ～ 平成10年3月31日
12	須 田 三千雄	平成10年4月1日 ～ 平成12年3月31日
13	大 塚 堯	平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日
14	富 岡 靖 門	平成13年4月1日 ～ 平成15年3月31日
15	直 江 迪 夫	平成15年4月1日 ～ 平成18年3月31日
16	山 岸 壽	平成18年4月1日 ～ 平成21年3月31日
17	中 村 純 一	平成21年4月1日 ～ 平成22年3月31日
18	藤 澤 喜美男	平成22年4月1日 ～ 平成26年3月31日
19	樋 口 保 彦	平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日
20	山 崎 弘	平成27年4月1日 ～ 平成30年3月31日
21	田 尻 俊 幸	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日
22	丸 田 幸 彦	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
23	山 本 大 八	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
24	西 澤 悦 郎	令和3年4月1日 ～ 現在